

利用に関する声明	SGホールディングスは、2022年4月～2023年3月の情報をまとめた以下媒体について、GRIスタンダードを参照して報告します。 ・統合報告書（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGブック（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGデータ集2023（対象：佐川急便） ※GRI2-5、GRI301～308のみ
利用したGRI	GRI 1：基礎2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし ※今後該当するセクター別スタンダードが公表され次第、参照します

GRIスタンダード 対照表一覧

No.	開示事項	●対象媒体へのリンク 統合報告書（2024年3月期）	●対象媒体へのリンク ESGブック2023	●対象媒体へのリンク ESGデータ集2023
		開示場所		
媒体		統合報告書（2024年3月期）	ESGブック2023	ESGデータ集2023
		対象範囲：グループ	対象範囲：グループ	対象範囲：佐川急便
一般開示事項（2021）				
1. 組織と報告実務				
2-1	組織の詳細	P86 会社情報	P4 会社基本情報	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P86 会社情報、主なグループ会社	P4 会社基本情報	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	年次（P7編集方針）	年次（P4編集方針）	
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし	該当なし	
2-5	外部保証	該当なし		p24 ESGデータ 第三者保証
2. 活動と労働者				
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P28 競争優位性 P75-80 セグメント別事業概況 P86 会社情報	P4 会社基本情報	
2-7	従業員		P47-48 人材の状況	
2-8	従業員以外の労働者		P47-48 人材の状況	
3. ガバナンス				
2-9	ガバナンス構造と構成	P57-60 コーポレート・ガバナンス	P64-68 コーポレートガバナンス	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P58 取締役会・監査役会のスキルマトリックス P61 役員の選任方針、社外取締役および社外監査役との関係		
2-11	最高ガバナンス機関の議長	P57-60 コーポレート・ガバナンス		
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P59-60 コーポレート・ガバナンス体制 P70 ステークホルダーエンゲージメント P73 ガバナンス・リスクマネジメント	P6 ガバナンス P8 ステークホルダーエンゲージメント	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P59 コーポレート・ガバナンス体制 P73 ガバナンス・リスクマネジメント	P6 サステナビリティ ガバナンス P24 気候関連ガバナンス体制図	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P59 コーポレート・ガバナンス体制 P73 ガバナンス・リスクマネジメント	P24 気候関連ガバナンス体制図	
2-15	利益相反	P69 株式取得・保有の考え方（政策保有等）		
2-16	重大な懸念事項の伝達	P59 コーポレート・ガバナンス体制	P64-68 コーポレートガバナンス	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P58 取締役会・監査役会のスキルマトリックス P61 役員の選任方法、役員トレーニング		
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価			
2-19	報酬方針	P62 役員報酬	P69 ・取締役および監査役の報酬等の総額 ・役員の個別報酬開示 ・会計監査人としての報酬等の額	
2-20	報酬の決定プロセス	P62 役員報酬		
2-21	年間報酬総額の比率			
4. 戦略、方針、実務慣行				
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P15-18 トップメッセージ P47-49 マテリアリティ	P9-10 マテリアリティ	
2-23	方針声明	P47-49 マテリアリティ P69 腐敗防止	P9-10 マテリアリティ P12 環境に関する方針 P36-37 人権 P76 腐敗防止	
2-24	方針声明の実践	P47-49 マテリアリティ P69 腐敗防止に関するデュエリプロセス	P5-11 サステナビリティ P12-35 環境 P36-63 社会 P64-77 ガバナンス	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	P67 コンプライアンスホットライン（社内外窓口）	P36 人権に関する方針、人権に関する体制 P71 コンプライアンスホットライン（社内外窓口） P76 腐敗防止に関する取り組み	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P67 コンプライアンスホットライン（社内外窓口）	P36 人権に関する方針、人権に関する体制 P71 コンプライアンスホットライン（社内外窓口） P76 腐敗防止に関する取り組み	
2-27	法規制の遵守		P76 腐敗防止関連事項 P13 環境関連の罰金・違約金	
2-28	会員資格を持つ団体	P73 TCFD提言に基づく開示	P18 政策決定者との直接的なエンゲージメント P23 TCFD提言に基づく開示	
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P70 ステークホルダーエンゲージメント	P8 ステークホルダーエンゲージメント P18 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント	
2-30	労働協約			
マテリアルな項目（2021）				
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P47-48 マテリアリティ	P9-10 マテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	P49 マテリアリティ	P11 マテリアリティとKPI、目標	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P47-49 マテリアリティ	P10（マテリアリティ）管理体制	
経済パフォーマンス（2016）				

201-1	創出、分配した直接的経済価値	P50 2023年3月期の連結財務ハイライト P75-80 セグメント別事業概要 P81-82 財務ハイライト・非財務ハイライト P83-84 主要財務情報		
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P73-74 TCFD提言に基づく開示	P23-24 TCFD提言に基づく開示	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度			
201-4	政府から受けた資金援助			
地域経済でのプレゼンス (2016)				
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率 (男女別)			
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合			
間接的な経済的インパクト (2016)				
203-1	インフラ投資および支援サービス	P41 安定的な物流サービスの提供 P42 ライフラインとして地域社会に貢献	P57-60 地域貢献に関する取り組み	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P73-74 TCFD提言に基づく開示	P23 TCFD提言に基づく開示	
調達慣行 (2016)				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手困難：多様な国・地域、業種で事業を展開しており、「地域・地元」等に関する当社グループ統一での定義付けは困難です		
腐敗防止 (2016)				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P69 腐敗防止	P76 腐敗防止	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P69 腐敗防止	P76 腐敗防止	
205-3	確立した腐敗事例と実施した措置		P76 腐敗防止	
反競争的行為 (2016)				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置			
税金 (2019)				
207-1	税務へのアプローチ	P67 税の透明性	P77 税の透明性	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	該当なし	該当なし	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	該当なし	該当なし	
207-4	国別の報告	機密保持上の制約：国別の納税額については、企業機密に該当するため開示は不要と判断しました		
原材料 (2016)				
301-1	使用原材料の重量または体積		P14 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5 (ペットボトルリサイクル量) P27 リサイクルによる廃棄物の削減 P31 原材料投入量	P5 原材料投入量 P17 環境保全効果 ペットボトルリサイクル量 ※4,5
301-2	使用したリサイクル材料		P14 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5 (ペットボトルリサイクル量) P31 原材料投入量	P5 原材料投入量 P17 環境保全効果 ペットボトルリサイクル量 ※4,5
301-3	再生利用された製品と梱包材		P14 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5 (ペットボトルリサイクル量) P31 原材料投入量	P5 原材料投入量
エネルギー (2016)				
302-1	組織内のエネルギー消費量		P22 総エネルギー投入量	P4 総エネルギー投入量
302-3	エネルギー原単位			P4 総エネルギー投入量 エネルギー投入宅配個数原単位
302-4	エネルギー消費量の削減		P22 総エネルギー投入量	P3 エネルギー消費量の削減 P4 総エネルギー投入量 P17 環境保全効果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			P4 総エネルギー投入量 P14 エネルギー削減貢献量 P17 環境保全効果
水と廃水 (2018)				
303-1	共有資源としての水との相互作用			P6 取水量 脚注 P12 排水量 脚注
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント			P6 取水量 脚注 P12 排水量 脚注
303-3	取水		P32 取水量	P6 取水量
303-4	排水		P32 排水量	P12 排水量
303-5	水消費			
生物多様性 (2016)				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト			
304-3	生息地の保護・復元			P3 生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種			
大気への排出 (2016)				
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)		P19 温室効果ガス (GHG) 排出量 P20 スコープ1の排出量	P7 温室効果ガス (GHG) 排出量
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)		P19 温室効果ガス (GHG) 排出量	P7 温室効果ガス (GHG) 排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)		P19 温室効果ガス (GHG) 排出量 P20-21 スコープ3のCO ₂ 排出量	P7 温室効果ガス (GHG) 排出量 P8 Scope3 CO ₂ 排出量 P10-11 Scope3算出に用いた換算係数
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位		P19 温室効果ガス (GHG) 排出量 原単位 (連結営業収益)	P7 温室効果ガス (GHG) 排出量 原単位
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減		P19 温室効果ガス (GHG) 排出量 P20 スコープ1の排出量 P20 カーボン・クレジットによるオフセット P20-21 スコープ3のCO ₂ 排出量	P14 温室効果ガス (GHG) 排出削減量 P9 サプライチェーン全体のCO ₂ 排出削減に向けて P9 取引先のみなさと取り組む気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量			P7 温室効果ガス (GHG) 排出量 HCFC
305-7	窒素酸化物 (Nox)、硫黄酸化物 (Sox)、およびその他の重大な大気排出物		P20 スコープ1の排出量 (算定方法) P33 化学物質の排出量	P13 化学物質排出量 P13 NOx値平均 (g/kWh)
廃棄物 (2020)				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト		P27-30 資源循環	P12 産業廃棄物排出量
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理		P27-30 資源循環の取り組み	P2 廃棄物量の削減 P2 資源循環の推進 P12 産業廃棄物排出量

306-3	発生した廃棄物		P32 廃棄物排出量 P33 有害廃棄物排出量	P12 産業廃棄物排出量
306-4	処分されなかった廃棄物			P12 産業廃棄物排出量
306-5	処分された廃棄物		P32 廃棄物排出量 P33 有害廃棄物排出量	P12 産業廃棄物排出量
環境コンプライアンス (2016)				
307-1	環境法規制の違反		P13 環境関連の罰金・違約金	該当なし
サプライヤーの環境面のアセスメント (2016)				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー			
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置			P9 取引先のみならずと取り組む気候変動対策
雇用 (2016)				
401-1	従業員の新規雇用と離職		P47-48 人材の状況	
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当			
401-3	育児休暇		P47-48 人材の状況	
労使関係 (2016)				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間			
労働安全衛生 (2018)				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム		P40 労働安全衛生システムの取得状況	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査		P36 人権に関する体制	
403-3	労働衛生サービス			
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション		P39 労働安全に関する方針、労働安全に関する体制	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修			
403-6	労働者の健康増進	P71 従業員の健康に関する取り組み	P38-40 労働安全衛生	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		P39 労働安全に関する方針	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者			
403-9	労働関連の傷害		P40 労働災害件数 (国内グループ合計)、度数率	
403-10	労働関連の疾病・体調不良		P40 労働災害件数 (国内グループ合計)、度数率	
研修と教育 (2016)				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間			
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム		P46 主なグループ全体研修プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合			
ダイバーシティと機会均等 (2016)				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ		P47-48 人材の状況 P66 取締役会の構成 P67 監査役会の構成	
405-2	基本給と報酬の男女比		P48 人材の状況	
非差別 (2016)				
406-1	差別事例と実施した是正措置			
結社の自由と団体交渉 (2016)				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー			
児童労働 (2016)				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			
強制労働 (2016)				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			
保安慣行 (2016)				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員			
先住民の権利 (2016)				
411-1	先住民の権利を侵害した事例			
地域コミュニティ (2016)				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P32 脱炭素につながるソリューションの提案、ふるさと納税輸送の一元化 P36 外部企業、自治体などの先端技術の研究開発 P41-42 安定的な物流サービスの提供 P71 交通安全	P56-60 地域社会への貢献	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在化しているもの、潜在的なもの) を及ぼす事業所			
サプライヤーの社会面のアセスメント (2016)				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー			
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置			
公共政策 (2016)				
415-1	政治献金		P76 腐敗防止関連事項	
顧客の安全衛生 (2016)				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価		P61-62 品質	
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし	該当なし	
マーケティングとラベリング (2016)				
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	該当なし	該当なし	
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	該当なし	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例			
顧客プライバシー (2016)				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立			